

涸沼民報

2024年12月1日
第154号

日本共産党
茨城町支部
町政や町議の
活動を報告します

〒311-3114
茨城町大戸
3319-58
☎090-8840-4719

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぼ
しんぶん 赤旗
日刊●月3497円
日曜版●月990円

皆さまのお力添えで議会に送っていただき
一年が過ぎようとしています。議会のたびに
皆さまの声を町に届けています。

十月の衆議院選挙では、ご支援をありがと
うございました。茨城町においては、選挙区
も比例区も共産党の得
票数を前進させること
ができました。



つくだけい子
日本共産党町議会議員

今後も暮らしと平和
を守る政治をめざし、
力を尽くします。

● 次回の町議会予定 ●

12月9日(月)一般質問
7名予定・佃議員は4番目

9月議会でも質問しました

▼災害対策の強化について

- ① 避難行動要支援者の名簿や登録状況
 - ② 要支援者の個別避難計画と訓練実施
- ### ▼学校跡地の活用について
- ① 各廃校の跡地の利用状況
 - ② 今後の利活用計画



● 災害対策の強化として

避難行動要支援者登録

つくだ議員は、「近年、頻発する大規模災害により、町民の不安はますます大きくなっている」として、避難所に一人で行けない町民(避難行動要支援者)への支援について、町の取組を質問しました。

- ① 要支援者の名簿はしっかり作成されているか。
- ② 要支援者ごとの個別避難計画は作られているか。訓練は実施しているか。

【避難行動要支援者とは】…65歳以上のひとり暮らし、高齢者のみの世帯、要介護区分3以上などで、自ら避難することが困難な住民。

町の答弁

保健福祉部長



①自ら避難することが困難な方を対象に、「避難行動要支援

者名簿」を平成29年度に作成。その後、各地区の協力を得ながら更新作業を行っている。現在の登録者は394人。

②避難力強化訓練は6月30日に、台風や線状降水帯による風水害等を想定し、洪水または土砂災害のハザードマップ内に避難行動要支援者が居住している地区のうち、参加協力いただいた地区を対象に「情報伝達訓練」を実施。3地区は実際に避難所への「搬送訓練」を行った。

【問合せ先】保健福祉部社会福祉課
●直通電話 029(240)7112

町では、登録いただいた方の名簿を作成しています。名簿には、氏名・生年月日・住所・電話番号・支援を必要とする理由などを掲載。名簿情報は、本人の同意を得た上で、平常時から避難支援等関係者に提供し、避難方法などの支援体制について確認します。

戦争も原発事故も繰り返さない社会を



8/2

◀自衛隊基地の強硬化や軍事費増大に反対する共産党として、塩川鉄也衆院議員・岩淵友参院議員とともに百里基地内の施設を視察しました。



10/22

▲自衛隊百里基地正門前で、米軍との共同訓練実施の抗議行動に参加しました。



11/3

▲東海村にある日本原電(株)の東海第二原発を共産党議員15名で視察。防潮堤施工不良など調査しました。(原発施設は写真撮影不可)

● 学校跡地の活用をすすめる

「みんなの廃校プロジェクト」

つくだ議員は、①学校跡地の利用状況や今後の計画と合わせて、②「みんなの廃校プロジェクト」への登録と募集問い合わせについて質問しました。

町の答弁

町長公室長は答弁で、

①学校跡地は、災害時に避難所及び緊急避難場所として使用する。

体育館は、年間300日以上、バレーボールやバドミントンに利用されている。

グラウンドは、旧沼前小学校を全面芝生化し、少年サッカー場「フォレストぬまさきグラウンド」として開放している。旧石崎小学校と旧上野合小学校の2校は、高齢者クラブやサッカースポーツ少年団が利用。

校舎については、旧駒場小学校は「駒場庁舎」として利用。

旧川根小学校は解体し、学校給食共同調理場を建設して利用している。

②文部科学省の「みんなの廃校プロジェクト」に、旧石崎小学校と旧上野合小学校が登録しており、これまでに20件程度の問い合わせがあったが、今年度はない。実際の応募に至っていない理由として、▽校舎の耐震基準が満たされていない▽災害時にグラウンドの利用制限があることなどが考えられる。

つくだ議員は、「指定避難所である体育館やグラウンドは、防災公園の機能を備えて欲しい」と提案。また、「グラウンドに芝生エリアや日陰などをつくり、住民が集まりやすい環境づくりも進めて欲しい」と要望しました。



2つの議案に反対

つくだ議員は、9月議会に出された議案のうち2件に反対し、議会最終日の討論で理由を述べました。

【国民健康保険条例の一部を改正する条例について】

マイナ保険証について、個人情報への漏えいや国による一元管理に対する町民の不安を置き去りにしたまま、今の保険証を廃止すべきではない。また、マイナ保険証を持たない町民に不利益となることは、個人の医療を受ける権利や人権保障にも関わる重大問題である。マイナンバー制度は中止し、全面的に国に見直しを求めるべきです。



【茨城租税債権管理機構の規約の変更について】

国が令和6年度から始めた森林環境税を町で徴収することになったことから、町民が税を滞納した場合に、その徴収を茨城租税債権管理機構に委託できるようにするための規約変更です。森林環境税は、温室

●マイナ保険証について●

国民健康保険に加入している町民は約7,500人で、そのうちマイナ保険証の登録率は59.1%(7月時点)、病院等での利用率は14.7%(6月時点)です。

いま手元にある紙の保険証は12月以降も使えます。マイナンバーカードを持たない人や、カードを持っていても保険証登録していない人には、保険証の有効期限が切れる前に「資格確認証」が申請なしで郵送されます。

効果ガスを大量に排出する企業や法人に負担を求めることなく、国民には低所得でも課税されます。個人住民税の均等割りとして併せて一律千円を課税し、今後も課税し続けるものです。滞納金の徴収を租税債権管理機構に委託することに反対です。

租税債権管理機構に徴収が回されると、一括返済や給料・年金の差し押さえを否応なく実行されることがあります。機構に委託するのではなく、町が丁寧に納税相談を行って、適切な分割支払いや猶予措置により生活再建を進めるべきです。



涸沼水鳥・湿地センターがオープン

ラムサール条約に登録された涸沼の、豊かな生物多様性や湿地の保全を推進していくための学習拠点となるセンターに、ぜひお出かけください。

- 場所 茨城町下石崎2585番4
- 電話 TEL: 029-303-6530
- 9時～16時30分、入館無料
- 月曜日と年末年始が休館です



公民館や集落センターが一時避難所なら行きやすいし、指定避難所よりトイレや台所があって使いやすい。そもそも、遠くにある指定避難所までは行けない。
 (上雨ヶ谷在住、70代)



近所に空き家が増え、防犯上心配です。(大戸在住、70代)

よせられた声

町の広報が定期的に発行されて各家庭に配布されているが、同じ敷地内で別棟に住んでいると手元に届かないことがある。広報に書かれている文章で、カタカナ言葉が多く、高齢者は理解しづらい。

また、災害時に誰が支援に来てくれるのか分からず不安。日中、家族が不在の時が心配。

救急車の利用が一部有料化されるという話を聞いたが、内容が分からず不安です。
 (海老沢在住、80代)



子育て支援の内容を見ると「第3子」からが多いですが、第1子から支援を考慮してもらいたい。
 (大戸在住、40代)

お知らせ

買い物支援「移動スーパー」が始まりました

茨城町で、(株)カスミの「移動スーパー」の運行が11月18日から開始されました。

おにぎりや弁当をはじめ、野菜や魚・肉などの生鮮食品、牛乳やパンなど購買頻度の高い生活必需品約650品目が販売されます。

販売場所は、地域住民の要望にもとづいて45カ所を選定。1日8～10カ所を巡回して販売します。運行は、月～金曜の平日5日間。

詳しい運行スケジュール(時間と場所)は広報や案内チラシでお知らせします。

▼問合せは、フードスクエアカスミ イオンタウン水戸南店 ☎029-217-0087まで



移動スーパー運行予定表は、こちらからもご覧いただけます→
 ぜひご利用し、ご意見をお寄せください。

